

6. おわりに

(1) 向上訓練コース設定における留意点

技能開発センターで実施している向上訓練には確かに受講者は集まっている。それでは、なぜ受講者は集まっているのか。公共向上訓練に何を期待しているのか。その本当のところを知りたい。

このような動機から中小企業を中心にして公共向上訓練への期待を探ってみた。短期の調査であり、かつ意図的な研究計画によって実施された調査ではないゆえに十分な探索はできていない。しかし、本調査からみるだけでも、公共訓練施設における向上訓練コースの設定時に留意すべき事項として次のようなものがあげられる。

第一に、中小企業からの向上訓練への期待、要望を知ろうとするならば、何を学びたいかを知るよりも何のために学ぼうとしているかを知ることが大切である。

従来、訓練ニーズ調査等で要望する訓練内容を問うている場合が多く、その訓練を必要とする動機や目的自体を知ろうとしていない。

中小企業の企業主および従業員からの期待に応じようとするならば、何のために学ぼうとするのかを充分につかむことである。⁶⁰⁾

その訓練を必要とする動機を把握する際には、次の点を考慮するとよいと思われる。

① 中小企業主は教育訓練の必要性は気づいていても、自分のところの従業員が仕事をする上での能力として欠けている点や不足している点を正確には自覚していないということである。^{61) 62)}ゆえに、教育訓練の必要性を企業主自身が正確に自覚する過程を知ることが真の動機を知る上で大切である。

② 企業では企業内になにか変化が起きると従業員の教育訓練を計画するようである。その変化は企業内で自律的に起きる場合と他者の働きかけによって他律的に起きる場合とがある。

何のために従業員の向上訓練を実施するかという時に、「労働監督署から言われたから」など他律的な動機による受講は継続性がない場合が多い。ゆえに、他律的な動機を引金として中小企業主の向上訓練を受けさせようとする目的を自律的な動機に転換するための援助が必要である。⁶³⁾

第二に、公共向上訓練の対象層は職場の中核になる生産技能者を含むけれども、企業意図からすると、教育訓練を後廻しにされる層であることを念頭におき、そのような人々を大切にすることである。

第3章で述べたごとく、NC旋盤プログラミングの研修の例にみるように、作業の中核となる者はNC機のメーカー教育によって必要な能力を開発している。そして、公共向上訓練に期待するのはNC機を中核的に取扱う者を取りまく周辺的な作業者である。その周辺層に対する教育訓練のねらいはいろいろと異なるが、⁶⁴⁾「企業で場合によってはその層には教育訓練はしなくてもよい」と言われがちな人々に対する教育サービスを徹底するように訓練コース設定も考えることである。

第三に、公共向上訓練には「基礎」が求められている。その基礎の意味するところは、「自己の技能の洗いなおし」「実務の理論的な裏づけ」「自動化した機構、いわゆるブラックボックス化した「カラクリ」を原型により理解する」であった。

このような「基礎」を公共向上訓練に求める意味をさらに吟味して、在職労働であるがゆえに求めている要件を訓練コースの設定上考慮するとよいと思われる。

その際には次の点を留意することが必要であろう。

① 企業で公共向上訓練に求めている「基礎」の内容は文字通りの初歩としての基礎もあるが、技能にかかわる判断力（技術的な要素としての基礎）をも含んでおり、技能のレベルは初歩から高度なものまで期待されている。さらにそれぞれの職種・分野において何が基礎なのかを検討し、その分野の基礎的構

造を反映して向上訓練コースを設定，編成するには，その分野の最も基本的理解が必要である。⁶⁵⁾ゆえに，地域における最もすぐれた専門家，例えば企業内の技術者，卓越した技能者，大学の研究者などの知見を技能開発センターにおいて総合化することがのぞまれる。

② 生産技術に関する向上訓練を受けたことを生産現場で生かすためには，生産管理など管理技術に関する向上訓練を公共訓練施設で実施する必要がある⁶⁶⁾う。

第3章(3)で述べたごとく，製造業についてみるかぎり，生産技能者としても管理技術の理解なくして生産活動をおこなうのはむずかしくなっている。ところが，今までは管理技術の向上訓練は「ついでに開設する」といった感が強い。これではせっかくの生産技術の向上訓練も生産現場で生きないのではあるまいか。

③ その時代，特定の地域において，大多数の企業から期待される生産技術の「基礎」があるらしい。そのような「基礎」は公共向上訓練としてかならずコース設定をすることがのぞまれる。

例えば，ME化の流れによって製造業のほとんどの企業でシーケンス制御，マイクロコンピュータの知識・技能が必要となっている。これらの訓練コースは体系的に習得できるようにするとよいと思われる。

以上のように，中小企業が公共向上訓練を受講し，どのような意味で喜んでいるのかを解釈し，その喜びを拡大していくということが，公共向上訓練のコース設定における基本姿勢であると思われる。

(2) 公共向上訓練の性格づけ

訓練コースを設定するにあたって，最も重要なことは公共向上訓練とはいったい何物か，という問に明確な解答をあたえることであろう。⁶⁷⁾

公共訓練の歴史からみれば向上訓練は比較的，新しい試みである。そのため

に、向上訓練は“なぜ”必要かは説かれても、それを“いかに”実現するかは説かれない。公共向上訓練の実践は試行錯誤の中から、実践論理を探しつつあるといえよう。

本調査で主に吟味しようとしたのは、企業が公共向上訓練に求めている“基礎”の意味である。

一般に、熟練の空洞化が言われ、ブルーカラー層の崩壊まで懸念されている⁶⁸⁾なかで、なぜ生産技術の基礎が公共訓練に求められるのか。

それに答えるには各産業ごとの生産技術に関する“基礎・基本”の意味が本格的に検討される必要があるだろう。しかし、今回の調査だけをみても企業内部ではできにくい教育訓練の機能が存在することがわかってきた。⁶⁹⁾在職労働者に“実務の理論的な裏づけ”をしたり、“長年にわたり積み重ねた技能を洗いなおし、標準との比較における技能の修正をする”といった、このような機能は企業の内部のみででき得るのであろうか。

このような教育機能を果すのが公共向上訓練と言えよう。

つまり、公共訓練施設における向上訓練は中小企業の在職労働者に対して、自律的・主体的に生きていこうとする意味での生産技術の基礎を実技的なメディアを通じて上手に教える、継続的な教育行為といえよう。

これが公共向上訓練の極めて重要なひとつの道といえるかもしれない。^{70) 71)}ただ、現代産業社会とのかかわりでこの道を公共向上訓練が辿るとき幾多の困難に遭遇する覚悟をしなければならないであろう。⁷²⁾

今後の課題として次の事項があげられる。

① 公共向上訓練に企業から期待されている“基礎”の意味を吟味しようとしたが、かならずしも十分な調査ができなかった。労働者個人との対話の中で職業的アイデンティティ形成との関連で基礎を学ぶ意味をさらに検討する必要がある。

② 中小企業を調査の対象にしているにもかかわらず、中小企業における技

術の特質とのかかわりで公共向上訓練への要望・期待を整理することができなかつた。例えば、「中間技術」(Alternative technology)との関連で公共向上訓練をどのように発展させるかなども課題のひとつである。

③ 向上訓練の検討は大人の職業訓練システムのトータルな創造としてとらえないとうまくいかない。

Gelpi が言うように「生涯教育の学習方法は従来の学校教育の教師中心の知識伝達形態であってはならず、単なる独学、独習の域を越えた学習者中心の主体的学習、すなわち、自己教育、あるいは自己決定学習でなければならない。⁷²⁾」

このような意味で公共向上訓練を推進するための基礎的研究がさらに必要と思われる。

本研究を実施するにあたって埼玉技能開発センター、山梨県立総合能力開発センターの諸先生、ならびに地域の中小企業の方々にお世話になりました。

さらに、本報をまとめるにあたって、職業訓練大学校 宗像元介名誉教授、埼玉技能開発センター 神田茂雄先生、島本裕先生、当研究センター基礎研究部 泉輝孝部長、小原哲郎研究員から貴重な助言をいただきました。心よりお礼申し上げます。

(なお、職業訓練研究センター調査研究資料第50号「小零細企業における従業員教育の意味について」と併せてお読みいただければ幸いです。)